

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	セルプステーション青森			代表者氏名	工場長 横内 正秋		
事業所所在地	青森市幸畑字松元78						
連絡先	電話番号	017-738-4201			FAX番号	017-728-1733	
職員数	62	定員	60	利用者数	42 (うち身体26 知的 5 精神 11 その他)		
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他				設立年月日	昭和44年3月	
改善計画期間	R4年 4月 1日 ~ R5年 3月 31日 (1年間とすること)						

1 現在、基準条例第181条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) ・新型コロナウイルス感染症拡大により企業活動が著しく停滞した ・ " 資材関連の高騰による経費増加	(具体的改善策) ・受注価格の見直し (価格の適正化) ・インバウンド需要に向けた「MC Catalog6+」の継続
---	--

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
・印刷事業	(実施する内容は同じ)

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性 (どのような資格、経験等を持った者が担当するか等) について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額 (1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
636,235,054円	679,400,000円
(主な費目) ・印刷事業	(積算根拠) ・青森地区 401,104,000円 ・八戸地区 131,494,000円 ・東京地区 146,802,000円

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額 (1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
679,405,168円	597,650,000円
(主な費目) 材料費、利用者賃金、就労支援事業指導員等給与、外注加工費 消耗品費、減価償却費、水道光熱費、燃料費など	(積算根拠) 変動費 (外注加工費、材料費、消耗品費) については過去の実績等による。人件費等は異動、昇給、退職等含めて算出、他水道光熱費等

5 生産活動に係る事業の収入-生産活動に伴う必要経費

現在の「収入-経費」	計画期間後の「収入-経費」
△43,170,114円	65,616,000円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
35,908,463円	35,370,000円
(積算根拠) 就労継続支援A型就業規則により積算。また、一部の利用者については、職員給与規程を適用している。	(積算根拠) 就労継続支援A型就業規則により積算。また、一部の利用者については、職員給与規程を適用している。就労継続支援A型就業規則により積算。また、一部の利用者については、職員給与規程を適用している。

事業所代表者署名欄 工場長 横内 正秋

※ 「現在」はいずれも、基準条例第181条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のを記載すること。

※ 記載欄について、行の高さを任意で変更し、全体が2ページ以上になっても差し支えない。

※ その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、必要に応じ書類を添付すること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
拡販営業	新規顧客の獲得	R 4. 4 ~	営業マンのレベルアップ・組織力の強化 ・PDCAの実践により営業活動継続的に改善。 ・提案型営業活動による弊社主導型の仕事の創出
他社との差別化	価格競争に左右されない付加価値の創出	R 4. 4 ~	・既存の印刷機材を有効活用した営業展開 ・紙の印刷に物に拘らない、ノベルティなどの受注品目の展開 ・電子書籍「MC Catalog+」などのデジタルコンテンツとのコラボ

(注) 経営改善を行う項目(例: 営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和4年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	52,500	46,110	60,010	49,170	47,760	56,900	65,350	53,230	51,250	52,320	59,150	85,650	679,400
	就労支援事業活動収益計	52,500	46,110	60,010	49,170	47,760	56,900	65,350	53,230	51,250	52,320	59,150	85,650	679,400
費用	就労支援事業販売原価	43,960	40,040	51,790	41,800	40,770	44,850	48,540	43,260	47,770	39,680	45,960	61,730	550,150
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価	43,960	40,040	51,790	41,800	40,770	44,850	48,540	43,260	47,770	39,680	45,960	61,730	550,150
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費	10,670	10,500	14,740	10,580	10,540	10,810	11,030	10,690	16,200	10,670	10,860	11,780	139,070
	就労支援事業活動費用計	54,630	50,540	66,530	52,380	51,310	55,660	59,570	53,950	63,970	50,350	56,820	73,510	689,220
	就労支援事業活動増減差額	-2,130	-4,430	-6,520	-3,210	-3,550	1,240	5,780	-720	-12,720	1,970	2,330	12,140	-9,820
	支払い賃金総額	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940	3,030

(前年度実績)

令和3年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	46,073	38,050	66,302	45,630	44,636	47,851	52,999	52,534	45,594	43,142	55,645	97,779	636,235
	就労支援事業活動収益計	46,073	38,050	66,302	45,630	44,636	47,851	52,999	52,534	45,594	43,142	55,645	97,779	636,235
費用	就労支援事業販売原価	35,964	39,439	48,621	36,391	32,378	41,624	36,290	35,055	37,448	32,438	42,429	144,627	562,704
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価	35,964	39,439	48,621	36,391	32,378	41,624	36,290	35,055	37,448	32,438	42,429	144,627	562,704
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費	8,488	8,696	10,071	7,553	7,237	7,568	7,587	9,842	10,091	7,308	8,024	24,236	116,701
	就労支援事業活動費用計	44,452	48,135	58,692	43,944	39,615	49,192	43,877	44,897	47,539	39,746	50,453	168,863	679,405
	就労支援事業活動増減差額	1,621	-10,085	7,610	1,686	5,021	-1,341	9,122	7,637	-1,945	3,396	5,192	-71,084	-43,170
	支払い賃金総額	3,131	2,791	2,850	2,919	2,708	2,646	2,746	2,886	3,418	2,865	2,830	3,115	34,905